

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月14日

上場会社名	サークレイス株式会社	上場取引所	東
コード番号	5029	URL	https://www.circlace.com
代表者（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	佐藤 潤
問合せ先責任者（役職名）	取締役CFO	（氏名）	工藤 正通
（TEL）	050（1744）7546	（TEL）	050（1744）7546
四半期報告書提出予定日	2023年2月14日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	： 有		
四半期決算説明会開催の有無	： 無		

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,909	15.6	59	△34.4	55	△37.3	17	△79.7
2022年3月期第3四半期	1,652	—	91	—	88	—	88	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第3四半期	4	29	4	11
2022年3月期第3四半期	26	35	—	—

- （注） 1. 2021年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社株式は2022年4月12日付で東京証券取引所グロース市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の計算においては、新規上場日から当第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当社は、2022年2月4日付で株式2株を1株に併合しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,231	813	65.9
2022年3月期	719	219	30.3

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 811百万円 2022年3月期 218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,511	10.8	64	△57.3	59	△57.2	△28	—	△6	74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	4,225,750株	2022年3月期	3,350,000株
2023年3月期3Q	—株	2022年3月期	—株
2023年3月期3Q	4,173,231株	2022年3月期3Q	3,350,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 1. 2022年1月20日開催の臨時株主総会決議に基づき、2022年1月20日付で定款を変更し、A種優先株式4,400,000株を廃止するとともに、普通株式が4,400,000株増加しております。
2. 2022年2月4日付で株式2株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は依然残るものの、感染症対策、各種政策実行の効果もあり、経済社会活動の正常化への動きが一段と進んできました。しかし、ウクライナ情勢の長期化、インフレ懸念に伴う利上げの進行などの不安定な国際情勢、原材料価格・エネルギー価格の高騰、円安の継続などから、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、当社においては、すべての事業において、売上は前年を上回る実績をあげております。主力事業でありますSalesforce Consulting、Anaplan Consulting、カスタマーサクセスにおいては、リモートワークでの対応ができることを強みに前年に引き続き堅調に推移しております。また、DXにおいては、駐在員管理クラウドサービス「AGAVE」が堅調な売上を計上しております。また、第1四半期で前年割れでありましたエデュケーションにつきましては、四半期ごとに増減はあるものの、累計で前年比プラスとなりました。

一方で、2022年4月12日に東京証券取引所グロース市場に上場したことによる広告宣伝費の増加、租税公課の増加、本社移転関連費用の発生、社員募集費の増加などにより、販売費及び一般管理費が大幅に増加しました。また、取引先からの損失補填の求めに備えるために損害補償損失引当金繰入額を特別損失として計上しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の実績は、売上高1,909,978千円（前年同四半期比15.6%増）、営業利益59,982千円（前年同四半期比34.4%減）、経常利益55,606千円（前年同四半期比37.3%減）、四半期純利益17,913千円（前年同四半期比79.7%減）となりました。なお、当社は、「デジタルプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,033,511千円となり、前事業年度末と比べ408,619千円増加しました。これは主に現金及び預金が425,501千円増加したことによるものであります。主な内訳は、現金及び預金715,361千円、売掛金254,428千円であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は198,135千円となり、前事業年度末と比べ103,514千円増加しました。これは主に有形固定資産が49,577千円増加し、投資その他の資産の「その他」が46,200千円増加したことによるものであります。主な内訳は、有形固定資産63,476千円、繰延税金資産74,253千円であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は328,540千円となり、前事業年度末と比べ43,498千円減少しました。これは主に賞与引当金が87,721千円減少したことに対して、未払法人税等が21,588千円増加、損害補償損失引当金が25,240千円増加したことによるものであります。主な内訳は、買掛金27,786千円、1年内返済予定の長期借入金56,520千円、未払法人税等22,447千円、損害補償損失引当金25,240千円であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は89,930千円となり、前事業年度末と比べ37,680千円減少しました。これは長期借入金37,680千円減少したことによるものであります。内訳は、長期借入金89,930千円であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は813,176千円となり、前事業年度末と比べ593,312千円増加しました。これは主に資本金が287,793千円増加し、資本剰余金が287,793千円増加したことによるものであります。主な内訳は、資本金387,793千円、資本剰余金435,793千円、利益剰余金△11,783千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月12日に「2022年3月期 決算短信」で発表いたしました内容を変更しております。

詳細につきましては、本日（2023年2月14日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,860	715,361
売掛金	261,660	254,428
その他	73,371	63,721
流動資産合計	624,892	1,033,511
固定資産		
有形固定資産	13,898	63,476
無形固定資産	—	7,736
投資その他の資産		
繰延税金資産	74,253	74,253
その他	6,469	52,669
投資その他の資産合計	80,723	126,923
固定資産合計	94,621	198,135
資産合計	719,513	1,231,647

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,450	27,786
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	42,390	56,520
未払法人税等	858	22,447
賞与引当金	87,721	—
損害補償損失引当金	—	25,240
その他	178,618	196,546
流動負債合計	372,038	328,540
固定負債		
長期借入金	127,610	89,930
固定負債合計	127,610	89,930
負債合計	499,648	418,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	387,793
新株式申込証拠金	—	32
資本剰余金	148,000	435,793
利益剰余金	△29,697	△11,783
株主資本合計	218,302	811,834
新株予約権	1,562	1,342
純資産合計	219,864	813,176
負債純資産合計	719,513	1,231,647

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	1,652,792	1,909,978
売上原価	760,005	955,014
売上総利益	892,786	954,963
販売費及び一般管理費	801,378	894,981
営業利益	91,407	59,982
営業外収益		
受取利息	1	3
雑収入	30	1,066
営業外収益合計	31	1,070
営業外費用		
支払利息	733	451
上場関連費用	2,000	—
株式公開費用	—	4,995
営業外費用合計	2,733	5,446
経常利益	88,705	55,606
特別利益		
新株予約権戻入益	220	220
特別利益合計	220	220
特別損失		
固定資産除売却損	—	3,723
損害補償損失引当金繰入額	—	25,240
特別損失合計	—	28,963
税引前四半期純利益	88,925	26,863
法人税等	643	8,949
四半期純利益	88,282	17,913

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月12日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年3月8日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、2022年4月11日に払込が完了いたしました。また、同取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、2022年5月11日に払込が完了いたしました。これにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ285,660千円増加しております。

さらに、当第3四半期累計期間において、第1回新株予約権の一部について、権利行使による新株の発行を行ったことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,133千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が387,793千円、資本剰余金が435,793千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。